



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日
東

上場会社名 トーカロ株式会社 上場取引所
コード番号 3433 URL <https://www.tocalo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三船 法行
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 木村 一郎 (TEL) 078-303-3433
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	34,109	17.8	7,110	25.9	7,363	26.9	4,836	18.8
29年3月期	28,963	0.8	5,645	17.5	5,801	15.4	4,070	35.0

(注) 包括利益 30年3月期 5,345百万円(27.5%) 29年3月期 4,192百万円(36.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	79.56	—	14.9	15.2	20.8
29年3月期	66.95	—	13.9	14.1	19.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	52,716	36,139	64.8	562.12
29年3月期	44,331	32,252	69.1	504.11

(参考) 自己資本 30年3月期 34,174百万円 29年3月期 30,647百万円

※当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,611	△4,681	△2,217	8,807
29年3月期	5,237	△6,537	1,581	8,068

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	37.50	—	47.50	85.00	1,291	31.7	4.4
30年3月期	—	45.00	—	15.00	—	1,595	33.0	4.9
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		33.8	

※当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、平成30年3月期の期末配当額につきましては、本日公表の「平成30年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	16.1	3,850	9.9	4,000	11.3	2,631	11.6	43.28
通期	39,000	14.3	7,900	11.1	8,200	11.4	5,400	11.6	88.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	63,200,000株	29年3月期	63,200,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,405,112株	29年3月期	2,404,712株
③ 期中平均株式数	30年3月期	60,795,004株	29年3月期	60,795,497株

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	28,507	17.3	5,577	18.7	6,021	19.8	4,256	13.5
29年3月期	24,299	2.2	4,700	19.9	5,024	16.2	3,748	35.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	70.01		—					
29年3月期	61.66		—					

※当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	46,435		31,885		68.7	524.48		
29年3月期	39,261		29,036		74.0	477.62		

(参考) 自己資本 30年3月期 31,885百万円 29年3月期 29,036百万円

※当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年5月15日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

<ご参考> 株式分割に伴う配当の状況の遡及修正

当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は下記のとおりとなります。

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	9.375	—	11.875	21.25	1,291	31.7	4.4
30年3月期	—	11.25	—	15.00	26.25	1,595	33.0	4.9
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		33.8	

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16
(2) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀による金融政策が企業収益を下支えしていることや、海外経済が回復する中で輸出や生産が持ち直したことを背景として、緩やかながら安定した回復が続いており、その景気回復の期間は戦後2番目の長さとなりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、IoT、AI、ビッグデータなどのメモリ需要拡大を見込む半導体メーカーの設備投資を追い風に、半導体分野向け加工が前期を大幅に上回り全体の売上が牽引しました。またFPD(フラットパネルディスプレイ)分野向け加工もスマートフォンの有機EL化やTVの大型化・高精細化に対応するパネルメーカーの積極投資が継続し、大きく伸長しました。鉄鋼、産業機械などの各分野も、好景気の下で幅広い業界のニーズを取り込んで堅調に推移し、全体として前期比で増収を達成しました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は前期比51億45百万円(17.8%)増の341億09百万円、営業利益は同14億64百万円(25.9%)増の71億10百万円、経常利益は同15億61百万円(26.9%)増の73億63百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同7億66百万円(18.8%)増の48億36百万円となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。なお、16ページの「生産、受注及び販売の状況」も合わせてご覧ください。

[溶射加工(単体)]

半導体・FPD分野向け加工が、スマートフォンやデータセンター向けのメモリ需要の増大や中国・韓国のディスプレイ市場における旺盛な設備投資を背景に好調であったこと、また中国高速鉄道用ベアリングのコーティング需要が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は前期比38億74百万円(17.4%)増の261億83百万円、セグメント利益(経常利益)は同11億20百万円(22.9%)増の60億09百万円となりました。

[国内子会社]

自動車業界が米国・中国への輸出を中心として好調に推移し、また建設機械も中国の公共事業増加や資源価格の上昇で緩やかに回復したことから、日本コーティングセンターにおいて切削工具向けの受注が伸長し、当セグメントの売上高は前期比2億00百万円(9.5%)増の23億12百万円、セグメント利益(経常利益)は同99百万円(24.8%)増の5億02百万円となりました。

[その他]

その他表面処理加工の売上高は、従来からの自動車用金型向けに加え、農業機械部品向けにもTD処理加工を用いた表面処理の採用が広がり、当セグメントの売上高は前期比2億34百万円(13.5%)増の19億71百万円となりました。

また、海外子会社の売上高は、東華隆(広州)が中国経済の回復により鉄鋼及び石油・ガス分野において受注を大幅に伸ばし、また台湾の漢泰国際電子の受注が半導体・FPDメーカーの増産に伴い好調に推移したことなどにより前期比8億35百万円(29.8%)増の36億42百万円となりました。

以上の結果、溶射加工(単体)、国内子会社以外のセグメントの売上高の合計は、前期比10億70百万円(23.6%)増の56億13百万円、セグメント利益(経常利益)の合計は、同4億87百万円(79.5%)増の11億01百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、527億16百万円となり、前年度末に比べ83億85百万円(18.9%)増加いたしました。流動資産は受取手形及び売掛金の増加などにより、35億77百万円増加いたしました。固定資産につきましては、半導体分野を中心とした増産対応のための工場建屋の拡張整備や溶射加工設備の増強、新本社の建設などによる有形固定資産の増加などにより、48億07百万円増加いたしました。

一方、負債は165億76百万円と前年度末比44億98百万円(37.2%)増加いたしました。これは長期借入れの返済が進んだものの、電子記録債務や未払費用などの流動負債が51億70百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は361億39百万円と前年度末比38億86百万円(12.1%)増加いたしました。これは主に利益剰余金が34億31百万円増加したことによるものです。この結果、当期末の1株当たり純資産は562円12銭(前年度末比58円01銭の増加)、自己資本比率は64.8%(前年度末比4.3ポイントの低下)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年度末に比べ7億38百万円増加し、88億07百万円となりました。

なお、当年度における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前期比23億73百万円(45.3%)増の76億11百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益71億67百万円、減価償却費19億48百万円、仕入債務の増加額12億28百万円、未払費用の増加額11億21百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額16億07百万円、たな卸資産の増加額9億25百万円、法人税等の支払額17億46百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前期比18億55百万円(28.4%)減の46億81百万円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出43億12百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、22億17百万円(前年度は15億81百万円の獲得)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額14億05百万円、長期借入金の返済による支出7億30百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	70.8	70.9	73.1	69.1	64.8
時価ベースの自己資本比率(%)	74.1	93.5	81.0	99.1	149.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	50.6	26.6	13.3	61.2	32.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	88.3	116.3	149.6	329.1	572.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

溶射加工(単体)については、半導体・FPD分野を中心に好調な受注が継続することが見込まれ、国内外の子会社の業況も総じて順調と見ております。このような状況のもと、平成31年3月期の通期連結業績は、売上高390億円(前期比14.3%増)、営業利益79億円(同11.1%増)、経常利益82億円(同11.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益54億円(同11.6%増)を見込んでおります。

当社は平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当期(平成30年3月期)の配当金につきましては、中間配当金45円(株式分割前の金額)、期末は1株当たり15円(株式分割後の金額)とし、1株当たり26.25円(株式分割後の金額)とする予定です。この結果、当期の連結配当性向は33.0%となります。

なお、次期(平成31年3月期)の年間配当金につきましては、当期から3円75銭増額の1株当たり30円(予想連結配当性向33.8%)とする予定であります。

(参考1) セグメント別予想連結売上

セグメントの名称	当連結会計年度(実績) (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	次連結会計年度(予想) (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	比較増減	
	連結売上高 (百万円)	予想連結売上高 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	13,474	17,356	3,881	+28.8
産業機械用部品への加工	4,218	4,301	82	+2.0
鉄鋼用設備部品への加工	3,697	3,842	144	+3.9
その他の溶射加工	4,792	5,059	266	+5.6
溶射加工(単体) 計	26,183	30,558	4,374	+16.7
その他表面処理加工	1,971	2,141	170	+8.6
国内子会社	2,312	2,400	87	+3.8
海外子会社	3,642	3,900	257	+7.1
合 計	34,109	39,000	4,890	+14.3

(参考2) 1株当たり配当金

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
前期(平成29年3月期)	37.50	47.50	85.00
当期(平成30年3月期)	45.00	15.00 (60.00)	— (105.00)
次期(平成31年3月期)	15.00 (60.00)	15.00 (60.00)	30.00 (120.00)

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。
前期実績および当期中間配当実績につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
なお、配当予想の()内は、株式分割前換算の数値をご参考として記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の期間比較可能性や各会計基準間のコンバージェンス(収れん)の進捗状況などを踏まえ、当面は日本基準の適用を継続する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,386,587	9,234,063
受取手形及び売掛金	9,985,529	11,654,651
有価証券	2,000,000	2,000,000
仕掛品	838,016	1,658,501
原材料及び貯蔵品	1,099,425	1,235,714
繰延税金資産	499,162	635,503
その他	241,452	213,712
貸倒引当金	△50,532	△54,877
流動資産合計	22,999,641	26,577,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,170,928	16,225,061
減価償却累計額	△5,923,727	△6,353,077
建物及び構築物（純額）	6,247,200	9,871,984
機械装置及び運搬具	16,948,920	19,128,394
減価償却累計額	△14,464,591	△15,186,711
機械装置及び運搬具（純額）	2,484,328	3,941,682
土地	7,304,522	8,246,264
リース資産	623,500	620,149
減価償却累計額	△513,904	△531,783
リース資産（純額）	109,596	88,366
建設仮勘定	3,827,874	2,014,861
その他	1,853,250	2,142,185
減価償却累計額	△1,521,478	△1,715,568
その他（純額）	331,771	426,616
有形固定資産合計	20,305,293	24,589,776
無形固定資産		
投資その他の資産	115,281	260,876
投資有価証券	684,251	1,015,973
繰延税金資産	112,074	129,673
その他	145,829	171,238
貸倒引当金	△30,989	△28,254
投資その他の資産合計	911,165	1,288,631
固定資産合計	21,331,741	26,139,284
資産合計	44,331,382	52,716,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,228,791	1,434,706
電子記録債務	3,156,570	5,991,577
短期借入金	150,840	155,700
1年内返済予定の長期借入金	730,239	702,668
リース債務	23,748	22,974
未払金	438,718	753,148
未払費用	1,127,474	1,802,766
未払法人税等	964,966	1,353,319
賞与引当金	890,512	993,476
その他	172,067	844,062
流動負債合計	8,883,929	14,054,399
固定負債		
長期借入金	2,323,636	1,628,600
リース債務	95,485	73,951
繰延税金負債	29,328	52,236
退職給付に係る負債	724,326	745,418
その他	21,809	22,139
固定負債合計	3,194,586	2,522,346
負債合計	12,078,515	16,576,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	26,116,841	29,547,929
自己株式	△773,599	△773,976
株主資本合計	30,295,569	33,726,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,629	41,720
為替換算調整勘定	309,167	406,012
その他の包括利益累計額合計	351,796	447,732
非支配株主持分	1,605,500	1,965,796
純資産合計	32,252,866	36,139,809
負債純資産合計	44,331,382	52,716,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	28,963,506	34,109,324
売上原価	18,427,510	21,462,338
売上総利益	10,535,995	12,646,985
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	288,250	364,560
貸倒引当金繰入額	△23,103	422
役員報酬	328,138	362,074
人件費	1,974,853	2,135,072
賞与引当金繰入額	298,263	323,987
退職給付費用	18,146	46,716
旅費交通費及び通信費	351,531	355,676
減価償却費	59,855	138,782
のれん償却額	12,407	-
研究開発費	718,932	771,672
その他	862,867	1,037,313
販売費及び一般管理費合計	4,890,142	5,536,279
営業利益	5,645,853	7,110,706
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,016	15,353
受取ロイヤリティー	127,550	155,218
受取技術料	17,314	10,543
スクラップ売却益	21,155	30,148
その他	31,746	72,137
営業外収益合計	210,783	283,401
営業外費用		
支払利息	14,966	13,697
支払手数料	7,453	7,197
技術者派遣費用	7,063	5,867
為替差損	14,889	1,698
その他	10,829	2,299
営業外費用合計	55,202	30,760
経常利益	5,801,434	7,363,347
特別利益		
固定資産売却益	5,134	2,630
特別利益合計	5,134	2,630
特別損失		
固定資産除売却損	2,386	48,896
減損損失	-	63,267
環境対策費	-	86,270
ゴルフ会員権評価損	945	-
特別損失合計	3,331	198,433
税金等調整前当期純利益	5,803,236	7,167,544
法人税、住民税及び事業税	1,656,240	2,136,215
法人税等調整額	△116,420	△128,136
法人税等合計	1,539,819	2,008,078
当期純利益	4,263,417	5,159,465
非支配株主に帰属する当期純利益	193,164	322,489
親会社株主に帰属する当期純利益	4,070,252	4,836,976

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,263,417	5,159,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,287	△909
為替換算調整勘定	△96,497	186,540
その他の包括利益合計	△71,210	185,630
包括利益	4,192,206	5,345,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,008,471	4,932,912
非支配株主に係る包括利益	183,734	412,184

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658,823	2,293,504	23,186,505	△773,418	27,365,415
当期変動額					
剰余金の配当			△1,139,916		△1,139,916
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,070,252		4,070,252
自己株式の取得				△181	△181
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,930,335	△181	2,930,154
当期末残高	2,658,823	2,293,504	26,116,841	△773,599	30,295,569

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,342	396,234	413,577	1,291,218	29,070,210
当期変動額					
剰余金の配当					△1,139,916
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,070,252
自己株式の取得					△181
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	25,287	△87,067	△61,780	314,282	252,502
当期変動額合計	25,287	△87,067	△61,780	314,282	3,182,656
当期末残高	42,629	309,167	351,796	1,605,500	32,252,866

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658,823	2,293,504	26,116,841	△773,599	30,295,569
当期変動額					
剰余金の配当			△1,405,888		△1,405,888
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,836,976		4,836,976
自己株式の取得				△377	△377
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,431,088	△377	3,430,710
当期末残高	2,658,823	2,293,504	29,547,929	△773,976	33,726,280

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	42,629	309,167	351,796	1,605,500	32,252,866
当期変動額					
剰余金の配当					△1,405,888
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,836,976
自己株式の取得					△377
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△909	96,845	95,935	360,295	456,231
当期変動額合計	△909	96,845	95,935	360,295	3,886,942
当期末残高	41,720	406,012	447,732	1,965,796	36,139,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,803,236	7,167,544
減価償却費	1,703,160	1,948,547
のれん償却額	12,407	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,127	△214
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,654	96,440
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△66,173	21,092
受取利息及び受取配当金	△13,016	△15,353
支払利息	14,966	13,697
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,747	46,265
減損損失	-	63,267
ゴルフ会員権評価損	945	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△888,134	△1,607,024
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107,434	△925,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	173,000	1,228,744
未払費用の増減額 (△は減少)	212,218	1,121,468
その他	16,377	196,431
小計	6,892,332	9,355,674
利息及び配当金の受取額	13,462	14,916
利息の支払額	△15,917	△13,285
法人税等の支払額	△1,651,927	△1,746,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,237,949	7,611,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△611,202	△682,647
定期預金の払戻による収入	643,909	582,915
有価証券の取得による支出	△2,000,000	△3,000,000
有価証券の償還による収入	1,000,000	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△5,511,788	△4,312,218
有形固定資産の売却による収入	6,140	178,855
無形固定資産の取得による支出	△55,382	△137,245
投資有価証券の取得による支出	-	△333,742
投資有価証券の償還による収入	30,000	-
保険積立金の解約による収入	2,911	-
その他	△41,754	22,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,537,165	△4,681,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,268,500	-
長期借入金の返済による支出	△648,934	△730,530
非支配株主からの払込みによる収入	166,540	-
配当金の支払額	△1,141,574	△1,405,399
非支配株主への配当金の支払額	△35,992	△51,888
自己株式の取得による支出	△181	△377
その他	△27,158	△28,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,581,198	△2,217,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,374	25,887
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	241,609	738,264
現金及び現金同等物の期首残高	7,827,193	8,068,802
現金及び現金同等物の期末残高	8,068,802	8,807,066

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は従来、たな卸資産の評価基準について、期末時点における仕掛品を一定の進捗率に基づいた製造原価と販売費用を加味した見積原価のうち損失が見込まれるものについて正味売却価額まで帳簿価額を切り下げた価額を連結貸借対照表価額としておりましたが、仕掛品に係る収益性低下の事実をより適切に財政状態および経営成績に反映させるため、当連結会計年度において直近の受注損失実績額に基づいて算定する方法に変更することといたしました。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表の仕掛品の帳簿残高が327,433千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ327,433千円増加しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

溶射加工を中心に表面改質加工事業を展開している当社グループは、加工・販売拠点を基礎としたセグメントから構成されており、連結子会社はそれぞれが独立した経営単位であります。その中で重要性の高い「溶射加工(単体)」及び「国内子会社」の2つを報告セグメントとしております。

「溶射加工(単体)」は、当社にて行っている、半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置用部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業機械用部品、鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品などの設備部品等への溶射加工であります。

「国内子会社」は、国内連結子会社の日本コーティングセンター株式会社(JCC)にて行っている、切削工具や刃物、自動車用金型等へのPVD処理加工であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引における取引価格および振替高は第三者間取引価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,308,516	2,111,327	24,419,844	4,543,662	28,963,506	—	28,963,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	248,327	275,918	524,246	37,284	561,531	△561,531	—
計	22,556,844	2,387,245	24,944,090	4,580,947	29,525,037	△561,531	28,963,506
セグメント利益	4,888,640	402,436	5,291,076	613,542	5,904,619	△103,185	5,801,434
その他の項目							
減価償却費	1,019,038	266,869	1,285,907	274,136	1,560,044	143,116	1,703,160
のれんの償却額	—	—	—	—	—	12,407	12,407
受取利息	0	22	22	8,682	8,705	△2,367	6,337
支払利息	2,096	—	2,096	17,413	19,509	△4,542	14,966
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,836,634	684,721	3,521,356	996,034	4,517,390	1,472,324	5,989,715

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)、TOCALO USA(TOCALO USA, Inc.、米国)を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△103,185千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△94,671千円、のれんの償却額△12,407千円、その他の調整額3,893千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) 減価償却費の調整額143,116千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
- (3) のれんの償却額の調整額12,407千円は、連結上発生するのれんの償却額で、各事業セグメントに配分していないものであります。
- (4) 受取利息の調整額△2,367千円は、主にセグメント間取引消去および事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
- (5) 支払利息の調整額△4,542千円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,472,324千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,183,422	2,312,115	28,495,538	5,613,786	34,109,324	—	34,109,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	342,528	339,495	682,024	64,002	746,026	△ 746,026	—
計	26,525,951	2,651,611	29,177,563	5,677,788	34,855,351	△ 746,026	34,109,324
セグメント利益	6,009,373	502,424	6,511,797	1,101,067	7,612,865	△ 249,517	7,363,347
その他の項目							
減価償却費	1,151,366	297,615	1,448,981	264,163	1,713,144	235,402	1,948,547
受取利息	0	25	25	9,328	9,354	△ 2,036	7,317
支払利息	2,643	—	2,643	15,410	18,054	△ 4,356	13,697
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,206,819	397,817	4,604,636	819,619	5,424,256	1,113,858	6,538,114

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆（東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国）、東賀隆（東賀隆(昆山)電子有限公司、中国）、漢泰国際電子（漢泰国際電子股份有限公司、台湾）、TOCALO USA（TOCALO USA, Inc.、米国）を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△249,517千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△254,820千円、その他の調整額5,303千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) 減価償却費の調整額235,402千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
- (3) 受取利息の調整額△2,036千円は、主にセグメント間取引消去および事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
- (4) 支払利息の調整額△4,356千円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,113,858千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	504.11円	562.12円
1株当たり当期純利益金額	66.95円	79.56円

(注) 1 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,070,252	4,836,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,070,252	4,836,976
普通株式の期中平均株式数(株)	60,795,497	60,795,004

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,252,866	36,139,809
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,605,500	1,965,796
(うち非支配株主持分(千円))	(1,605,500)	(1,965,796)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,647,365	34,174,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	60,795,288	60,794,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比	
	生産高(千円)	生産高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	10,003,696	13,474,889	3,471,193	+34.7
産業機械用部品への加工	4,049,765	4,218,240	168,474	+4.2
鉄鋼用設備部品への加工	3,497,312	3,697,323	200,010	+5.7
その他の溶射加工	4,757,741	4,792,970	35,228	+0.7
溶射加工(単体) 計	22,308,516	26,183,422	3,874,906	+17.4
その他表面処理加工	1,736,686	1,971,448	234,762	+13.5
国内子会社	2,111,327	2,312,115	200,787	+9.5
海外子会社	2,806,976	3,642,337	835,361	+29.8
合 計	28,963,506	34,109,324	5,145,818	+17.8

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

② 受注状況
(受注高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比	
	受注高(千円)	受注高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	10,454,601	14,907,875	4,453,274	+42.6
産業機械用部品への加工	4,014,562	4,216,619	202,057	+5.0
鉄鋼用設備部品への加工	3,546,983	3,721,400	174,416	+4.9
その他の溶射加工	4,819,927	5,622,759	802,832	+16.7
溶射加工(単体) 計	22,836,075	28,468,655	5,632,580	+24.7
その他表面処理加工	1,782,847	1,994,924	212,076	+11.9
国内子会社	2,112,851	2,320,017	207,166	+9.8
海外子会社	2,774,270	4,067,607	1,293,336	+46.6
合 計	29,506,044	36,851,204	7,345,159	+24.9

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

(受注残高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	前年同期比	
	受注残高(千円)	受注残高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	1,342,936	2,775,922	1,432,985	+106.7
産業機械用部品への加工	408,673	407,052	△1,620	△0.4
鉄鋼用設備部品への加工	616,558	640,635	24,077	+3.9
その他の溶射加工	457,569	1,287,359	829,789	+181.3
溶射加工(単体) 計	2,825,737	5,110,970	2,285,232	+80.9
その他表面処理加工	176,692	200,167	23,475	+13.3
国内子会社	35,708	43,610	7,902	+22.1
海外子会社	945,011	1,370,281	425,269	+45.0
合 計	3,983,149	6,725,029	2,741,879	+68.8

(注) 上記の金額は、販売価格(税抜き)によっております。

③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	前年同期比	
	販売高(千円)	販売高(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	10,003,696	13,474,889	3,471,193	+34.7
産業機械用部品への加工	4,049,765	4,218,240	168,474	+4.2
鉄鋼用設備部品への加工	3,497,312	3,697,323	200,010	+5.7
その他の溶射加工	4,757,741	4,792,970	35,228	+0.7
溶射加工(単体) 計	22,308,516	26,183,422	3,874,906	+17.4
その他表面処理加工	1,736,686	1,971,448	234,762	+13.5
国内子会社	2,111,327	2,312,115	200,787	+9.5
海外子会社	2,806,976	3,642,337	835,361	+29.8
合 計	28,963,506	34,109,324	5,145,818	+17.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成30年3月23日に公表しました「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。